

Ⅲ 訪問調査結果

1. 調査方法

アンケート調査項目 Q61、68 で、特色あるサービスの実施事例を回答した豊中市立岡町図書館・蛍池図書館、広島市立中央図書館に対し、具体的な事例、その効果・課題等について、本事業の検討委員が中心となり現地で聞き取り調査を行った。

豊中市立岡町図書館調査

実施日時:平成 28 年 3 月 8 日(火)13:00～

面談者:読書振興課 2 名、北摂アーカイブ事業 1 名

調査内容:市広報「広報とよなか」作成支援、「北摂アーカイブス」等の事業について

豊中市立蛍池図書館調査

実施日時:平成 28 年 3 月 8 日(火)15:00～

面談者:図書館長

調査内容:「ヒューマンコーナー」設置、「子育て・ふれあいの会」等の事業について

広島市立中央図書館調査

実施日時:平成 28 年 3 月 4 日(金)13:30～

面談者:副館長(管理課長兼務)、事業課長

調査内容:ビジネス支援(課題解決支援事業)等について

2. 豊中市立図書館調査

2.1. 調査概要

豊中市立図書館は地域館 4 館、分館 4 館、分室 1 館の計 9 館からなり、それぞれの館が各地域の特徴にあわせた図書館サービスを行っている。

今回のアンケート調査項目(61と68)の回答に対し、具体的な事例、その効果・課題等を「岡町図書館」と「蛍池図書館」の 2 館に尋ねた。Q61 は「課題解決支援サービスにより、図書館が地域の活性化に貢献した事例」について、Q68 は「自館が行っている特色ある取組、サービス例」について、それぞれ自由記述方式で回答をもとめたものである。

2.2. 調査報告:岡町図書館(面談者:読書振興課:2名、北摂アーカイブ事業:1名)

(1)質問 61 に対する回答:市広報誌「広報とよなか」の人気コーナーである「まちある記」の作成の裏づけ調査等を通じた行政における課題の解決を支援し、地域の魅力再発見、市民の地域生活・活動の活性化に貢献している(回答文を一部改編、以下同様)。

質問 68 に対する回答:岡町図書館は「北摂アーカイブス」の事務局があり、暮らしの課題解決支援として「医療・健康情報」の関係資料の充実を図っている。

また市民協働事業としての「しょうない REK」(事務局:庄内図書館)、「ブックスタート事業“えほんはじめまして”」事業の他、読書振興課において「ブックプラネット事業」を実施している。

*豊中市の取組は、資料・情報提供機能を発揮して市民生活を支援する側面(「暮らしの課題解決」「行政支援」等)と図書館自身その地域を構成する一員として地域の課題に向き合っていくことで、地域の構成員同士がつながる拠点あるいは接着剤の役割を果たす側面(子ども読書と子育て支援・アーカイブス等)を持っている。

(2)具体的な事例、その効果・課題等:

1)市広報誌「広報とよなか」の作成支援:広報誌の作成にあたって担当課より取材や記事の内容を裏付けするための資料調査依頼を受けている。市民への情報提供のために行われる担当課の丁寧な作業を、図書館が持つ多様な資料で支援することにより、記事を読んだ市民が、地域に親しみを感じ、新たな地域の魅力を発見し、もっと知りたいという知的好奇心を働かせる。こうしたことが地域の活性化にとって大切なことではないかと考えている。

2)特色ある取組事例:豊中市の図書館活動は、「地域・市民との協働および学校図書館との連携」というモデル事例として、文科省 HP に取り上げられている。特に“つながりを大切にした取組み”として「暮らしの課題解決」支援を含む事業を重点的に実施している。

①「しょうない REK」(R=リサイクル、E=イベント、K=瓦版の頭文字)

市立図書館で利用されなくなったリサイクル本(除籍資料)活用して、図書館の活性化および多文化共生、環境保全、子供の居場所づくりなど、地域の課題解決を推進することを目的に取り組んでいる市民協働事業である。豊中市市民公益活動推進条例が施行、協働事業市民提案制度によって平成 16 年に事業を開始し、平成 27 年度に 10 周年を迎えた。豊中市立庄内図書館の協働事業スペースにおいて毎週火曜日、ボランティアがリサイクル本を販売すると

ともに、カフェや不要な陶器を持ち寄り交換する「陶器とりかえ隊」などをあわせて実施している。定例の販売のほか地域の祭や環境展において、寄贈本や雑誌の付録の出張販売にも取り組み、地域に根差した活動となっている。

販売価格は1冊につき単行本50円、新書・文庫本30円、雑誌20円となっており、一定期間を経て値下げ販売も行っている。平成26年度の売り上げは常設222,520円、出張販売(庄内まつり、環境展等)で54,210円。地域やボランティア団体、NPO、市役所の関係する部局等で実行委員会を構成し、図書館の担当職員が事務局を担っており、事業内容の検討や情報発信のための瓦版(「ええやん!しょうない」)の編集などを実施している。

売上金は図書館の本の購入に充てるのではなく、「しょうない REK」の事業に活用している。たとえば多文化共生の事業として図書館の利用案内の多言語化やごみの分別啓発用DVD(5か国語)作成を実施した。また地域の子供たちの学習支援や外国人親子の保護者を対象に高校の進学相談会を行うなど、身近なくらしの課題解決につながる事業にも取り組んでいる。

②子育て・子育て支援としての「ブックスタート事業“えほんはじめまして”」

健康増進課、豊中子ども文庫連絡会、おはなしボランティアポケットの市民スタッフとの連携・協力を得て、市内3か所の保健センターの4か月児健診で毎月実施している。(年間48回)、絵本を通して赤ちゃんや保護者が楽しいひとときを過ごし、すこやかな成長のきっかけとなることを目的としている。当日絵本の読み聞かせを行うとともに、どの家庭でもすぐに絵本を開いて楽しい時間を持てるきっかけとなるよう、3冊の中から選んでもらったプレゼントの絵本1冊とリーフレットや各種案内などをオリジナルのコットンバッグに入れ、健診の最後に赤ちゃんや保護者に手渡している。図書館予算で行い、年間約3600組の保護者と赤ちゃんを対象に実施し、事業費は約330万となっている。

③「とよなかブックプラネット事業」

豊中市には小学校41校、中学校18校があり、そのすべての学校には学校司書を配置している。学校図書館と公共図書館の連携を強化し、教育課程で学校図書館が活用される環境整備をめざすことと、「読書活動日本一」という市長のマニフェストもあり事業が立ち上がった。具体的には学校図書館のシステム化を図り学校図書館の蔵書と公共図書館との蔵書を一体化して活用できる形となり、子供たちの読みたい本や学習に必要な資料がすぐに検索できるシステムが完成した。あわせて学校間と学校と公共図書館間を結ぶ週二回の物流便により、子供たちのもとへ届くようになっている。ただし情報管理、セキュリティ上、公共図書館と学校図書館の業務システムは統合していない。

また学校図書館支援ライブラリーを庄内幸町図書館の中に設け、授業等で必要となる図鑑を40冊1組セットにしたものや調べ学習によく使う項目の本を集めてパック化して貸出し、学級の子供たち一人ひとりが手にして学習できるようにしている。また教員支援用の指導書等を置き、教員支援センターとしての機能の充実も図っている。事業自体は、システム化というハード面の完了とともにいったん終了しているが、学校図書館の機能充実とさらなる可能性を追求し、子供たちの学びと教員の授業づくりに活かせるよう継続して研修支援を含む様々な取組を行っている。

④「北摂アーカイブス事業」

出版・流通することの少ない自分たちの暮らす地域の身近な歴史や昔のことを、地域に住む

人たちの手で記録として残していこう、「地域情報は住民のなかにある」を原点に始まった。

豊中市だけでなく箕面市などとともに共同研究を始め、2009 年度に文科省の「図書館・博物館における地域の知の拠点推進事業」、次の年度から市の事業として継続している。

現在は写真を中心にアーカイブして、「みんなでつくる地域百科事典」として、ウェブサイトで公開している。

本事業では市民が「市民サポーター・地域フォトエディター」として、写真の撮影、ウェブサイトの更新等、それぞれの得意な分野で活動している。メンバーはメーリングリストでやりとりしながら、月に1・2回は集まって写真の整理やウェブサイト更新の準備を行う。年2回程度写真展を開催しており、昔の写真と今の写真を対比させたパネルやここにつけるキャプションもフォトエディターが作成する。図書館は事務局として、フォトエディターによる写真の整理やキャプション作成にあたって必要となる資料や情報の提供、勉強会の実施等を行っている。

この事業のシステムは図書館システムの一部として運用しているので、消耗品費等以外の特別な予算はない。

ウェブサイトや写真展を見ていただくことで、あらたな写真資料の収集につながったり、写真集等の出版協力につながったりするなど、好循環が生まれている。

2.3. 調査報告：蛍池図書館（面談者：図書館長）

(1)質問 68 に対する回答：①広く人権に関する資料を「ヒューマンコーナー」として設置、②地域の中学校区の地域教育協議会「子育て・ふれあいの会」への参画。

(2)具体的な事例、その効果・課題等：

① ヒューマンコーナーの設置

例えば、戦争とか障害者の問題、また現代社会の問題として“いじめの問題”、“自殺の問題”、さらには世界規模で問題となっている“子供の貧困問題”等々広く人権に関する資料を図書に限らず、パンフレット、チラシ等を含め「ヒューマンコーナー」として設置し、サービスに供している。

昭和43年に旧蛍池公民館内に図書館の分室ができた。2003年5月にこのビルが建ったときに図書館もその5階に開館、その時から「ヒューマンコーナー」を設置し、現在にもつながっている。

② 地域の中学校区の地域教育協議会「子育て・ふれあいの会」への参画

豊中市18中学校区の地域教育協議会が「子育て・ふれあいの会」として、27団体が参画し、種々の活動を行っており、蛍池図書館も運営委員として参画している。

「ふれあいフェスティバル」におけるスライド絵本の取組

「ふれあいフェスティバル」において、“保護者が家庭での子供の様子に目を向けるきっかけ”に、“子供の視点に立って考えてみよう”等の参考になるであろう、絵本を選んで提供している。「子どものことを考える学習会」2回を経て、フェスティバルの当日は、絵本を大写しで投影しながら、保護者が交代で1ページずつ読んで、最後に何人かが感想を言う。その本の候補選びを図書館が行っている。

ヒューマンライツ「であい・ふれあい大賞」

出合いや人とのつながりの中で心に残った誰かの言葉を、豊中全域から募集。その選定を図書館長、公民館長、人権まちづくりセンター長など何人かで行い、発表の際、図書館長が講評

を行っている。その他納涼祭でおもちゃ作りの店を開いたりしている。

「すくすくおはなしタイム」

蛭池公民館との共催で地域の保育士(公立・私立)にも来てもらい、図書館の職員も入って図書館員は読み聞かせ、保育士は遊びをする等、地域の子育ち・子育てを支援していこうという取組。最初は緩やかに始まったが、そこから発展して、楽しい催しというだけでなく、参加によって様々な視点と出会うことができ、地域の子育てを見ていくという取組となっている。

その他の活動

地域に多くの取組があり、図書館もその一員として取り組んでいる。

例えば毎年 2 月に「人権を考える取組み」を行っている。今年は公民館が子供の貧困をテーマとして朝日新聞社記者を呼んで講座を開催したが、図書館も本を集めて紹介する等、連携して行っている。

3. 広島市立中央図書館

3.1. 調査概要

広島市立中央図書館は指定管理で管理運営を行っているが、広島市の出資団体である公益財団法人広島市文化財団の管理であり、市からの派遣と財団雇用の職員で運営している。市内 13 施設に 124 名の職員が配置され、市からの派遣職員は 19 名である。(平成 27 年度末現在)

今回のアンケート調査項目(61 と 68)の回答に対し、具体的な事例、その効果・課題等を尋ねた。Q61 は「課題解決支援サービスにより、図書館が地域の活性化に貢献した事例」について、Q68 は「自館が行っている特色ある取組、サービス例」について、それぞれ自由記述方式で回答をもとめたものである。特に Q61 の回答としてあがった「ビジネス支援」を中心に調査を行った。

3.2. 調査報告(面談者:図書館副館長(管理課長兼務)、事業課長)

(1)質問 61 に対する回答:①ビジネス相談会での相談者が地域で起業、②日本政策金融公庫と共催で「高校生ビジネスプラン・グランプリ ビジネスプラン作成講座」を実施し、ビジネスプラングランプリにエントリーしたビジネスプランが入賞。

質問 68 に対する回答:被爆体験継承事業、ビジネス支援事業、広島文学資料室、広島3大プロコナー、高校連携、大学連携。

(2)具体的な事例、その効果・課題等:

ビジネス支援サービスを始めた契機は、アメリカの図書館事情を知っていた当時の市長が菅谷明子著『未来をつくる図書館』(岩波書店、2003)をみて、ビジネス支援を行うように指示があったことからとのことであった。

平成17年から、この分野では、当時、先進的な取組をしているとされていた、静岡市立御幸町図書館、品川区立大崎図書館、都立中央図書館などを参考に、一部屋にビジネス支援コーナーを設置。ビジネス関連書を揃えるとともに、データベース(日経テレコンなど)を使えるパソコンとコピー機を設置したが、当初は利用がほとんどなかった。

単にビジネス支援コーナーを設置するだけでは、利用に結びつかないことから、平成 19 年には市の中小企業支援センターを通じて、中小企業診断士の派遣を「一般社団法人 広島県中小企業診断協会」に要請し、ビジネス相談会(月1回)を開始した。(診断士は資格更新のために、相談実績が必要なので、無料で相談会の開催に協力してくれた)

平成 19 年 10 月から始めて、年度内に 12 名の相談会への参加があった。その後、月に 1 回(年間 12 回)のビジネス相談会を実施しているが、年間 30 名から 40 名(各会 2 名から 6 名くらい)の参加があるようになった。その要因として考えられるのは、土曜に開催していること(他の支援機関は平日開催)、気軽に家族連れで来られるなど敷居が低いことと、無料で使える図書や雑誌・新聞、データベースなどの利便性の存在がある。

開催形態としては、予約制にして、診断士による相談には司書が同席し、関連する資料を紹介する他、相談内容は事前に確認し、関連する資料を用意する。特徴としては、相談者は、「起業したいが、何をして良いか分からない」という段階での訪問が多いということである。起業

実績としては学習塾の設置、プリザードフラワーの製作や販売、飲食店の開業などがあつた。相談者は、事業の内容が漠然としている段階では、中小企業支援センターや商工会議所に相談するまでには至らないので、図書館ならば気楽に相談できるし、一定の資料も常備されているということで利用しているようだ。

この相談会が定着してからは、図書館カウンターでの相談(レファレンスなど)があつたときにも、相談会を紹介するなど、一定の相談者が訪問するようになってきている。また、起業した後も、商業データベース(日経テレコンなど)が無料で使えることと、図書館資料を利用するということで、来館する例もある。

指定都市なので、複数の分館があるために、中央図書館の特色として、ビジネス支援事業を位置づけるようになった。図書館単独では、十分なサービスができないが、ビジネス支援という分野は、国、県、市のそれぞれで行政サービスとしても組織的に行っているし、NPO 等の存在もあり、知識情報をつなぐという意味で、図書館では取り組みやすい事業であると考えている。

ビジネス支援としては、定期的な相談会(予約制)の他は、講座やセミナーの開催によって、数十名の参加者を集めることもあり、企画展として「ひろしまグッドデザイン賞」などの展示を行い、千名を超える入場者を集めているというような企画も行っている。年間数回開催する「創業アカデミー」にも数十名の参加がある。

特に、平成 27 年度には、日本政策金融公庫の主催する「高校生ビジネスプラングランプリ」に、市立図書館としても資料とデータベースの提供でプラン作成講座を開催し、参加した広島市立広島工業高等学校が全国で 264 校、2,333 件の応募の中から優秀賞を獲得した。これは、中高生の「調べる学び」を体現する新たな取組として利用促進を図るという目的もあつた。

3.3. 調査員コメント

蔵書数、利用登録者数や貸出冊数というような統計データでは、公立図書館の利用実態、特色ははかれない。特に、一人当たり貸出冊数というような評価指標は、1,2 割程度の利用者が大半の貸出サービスを受けているという実態からは図書館の利用実績を表すことができない。また、多くの地方公共団体は財政難という課題のなかで、公立図書館に少なくない税金を投入しているので、それぞれの図書館は、地域住民のどのようなニーズに応えるのかという「説明責任」を果たさなければならなくなっている時代背景がある。そのなかで、ビジネス支援事業は、図書館としての特色を打ち出す一つの傾向となっている。

広島市立中央図書館の取組は、契機が市長からの指示であつたが、数年間の取組を進める中で、図書館が取り組むビジネス支援は、市役所が取り組む「中小企業支援」事業とは違って、敷居が低く、漠然とした興味の段階でも、気楽に相談が受けられるということで、一つの特徴を創り出している。

資料やデータベースによる情報提供のほか、専門機関(中小企業支援センターなど)との協力で、一定の相談の利用を得ている。

課題としては、人的なあるいは、情報提供のコストに対して、まだまだ、利用者の数が少ないことと、利用を促すような「実績」がなかなか得られないことである。ニューヨークパブリックライブラリーの SIBL のように、起業支援に特化し、相当数の商業データベースの自由な利用と、創業から金融支援までも一貫して行うような取組が可能かどうかを検証する必要があるかもしれない。